



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 宜浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,276	△13.6	347	△61.5	426	△51.7	172	△61.0
23年3月期	18,834	△22.2	902	△47.4	883	△49.7	441	△57.5

(注) 包括利益 24年3月期 173百万円 (△59.1%) 23年3月期 423百万円 (△65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.48	—	1.2	2.0	2.1
23年3月期	97.17	—	3.1	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,275	14,109	66.3	3,187.63
23年3月期	21,730	14,344	66.0	3,169.88

(参考) 自己資本 24年3月期 14,109百万円 23年3月期 14,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△288	△731	△422	2,288
23年3月期	2,871	△260	△277	3,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	272	61.7	1.9
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	178	103.9	1.3
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		66.3	

(注)23年3月期の期末配当40円00銭は、普通配当30円00銭と創業100周年記念配当10円00銭の合計額です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,750	57.6	△320	—	△260	—	△190	—	△42.47
通期	19,400	19.2	490	41.0	520	21.8	270	56.8	60.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,776,900 株	23年3月期	4,776,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期	350,504 株	23年3月期	251,649 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,474,042 株	23年3月期	4,546,208 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,768	△13.1	311	△62.5	399	△51.6	162	△60.8
23年3月期	18,145	△23.5	829	△50.8	824	△52.5	413	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.23	—
23年3月期	91.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	20,923		13,917		66.5		3,144.31	
23年3月期	21,261		14,162		66.6		3,129.72	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,917百万円 23年3月期 14,162百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,650	59.8	△260	—	△200	—	△130	—	△29.06
通期	18,700	18.6	450	44.7	480	20.1	250	54.2	55.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(○)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営指標と経営戦略	6
(3) 2012年度に対処すべき課題と施策	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 表示方法の変更	30
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 受注及び販売の状況	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 受注状況

当連結会計年度の世界経済は、欧州財政危機が世界に波及し、中国やインドなどの新興国の拡大テンポが鈍化するなど、全体では成長のペースが弱まっています。

国内経済においては、震災後の復旧・復興により景気が持ち直しつつあります。

風水力機械業界の需要状況については、円高の影響で価格競争は厳しいものの堅調な海外向けの需要や震災の復旧需要などがあり、緩やかに回復しています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度における受注総額は194億73百万円（前連結会計年度比126.4%）となりました。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

前連結会計年度に比べ官需向け、国内民需向け、海外向けがそれぞれ大幅に増加し、受注高は159億50百万円（前連結会計年度比174.6%）となりました。

(送風機)

前連結会計年度に比べ海外向け及び官需向けが減少しましたので、受注高は23億14百万円（同48.1%）となりました。

(バルブ)

前連結会計年度に比べ官需向けが増加しましたので、受注高は3億21百万円（同175.0%）となりました。

(その他製品)

前連結会計年度に比べ（その他製品）に含まれる子会社の受注が減少しましたので、受注高は8億86百万円（同69.5%）となりました。

(b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度比86.4%の162億76百万円を計上しました。

利益面については、前連結会計年度に比べ売上高が減少しましたが、製品コスト削減や営業・管理費用の効率向上を図ったことなどにより、営業利益は前連結会計年度比38.5%の3億47百万円、経常利益は同48.3%の4億26百万円、当期純利益は同39.0%の1億72百万円となりました。

期末受注残高は前連結会計年度比126.9%の150億71百万円となっています。

(c) 次期の見通し

次期の見通しについて、世界経済は財政危機の不安が続く欧州経済の影響などが考えられますが、回復の兆しが見える米国経済や成長を続けるアジア経済などに期待できることから緩やかに回復していくことが予想されます。

国内経済については、震災復興需要の本格化や金融緩和策の波及などから緩やかながらも景気は持ち直していくことが予想されます。

当社グループの属する風水力機械マーケットにおいては、海外向けではオイル&ガス、発電、水分野のプロジェクト等の堅調な需要増加が予想されることや、国内向けでは震災復興の本格化による需要増加が予想されることから、当社グループの受注総額は221億円を目指します。

損益面については、引き続き厳しい受注競争の継続が想定されますが、モチベーション向上への取組みを通じた人材育成や海外調達の拡大などによるコストダウンを進め、売上高194億円、営業利益4億90百万円、経常利益5億20百万円、当期純利益2億70百万円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ4億54百万円減少し、212億75百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金の増加8億43百万円があったものの、現金及び預金の減少3億42百万円、有価証券の減少1億80百万円、仕掛品の減少2億84百万円、有形固定資産の減少3億円、投資有価証券の減少1億16百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し、71億65百万円となりました。

これは、前受金の増加1億35百万円、その他の流動負債の増加3億25百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少3億96百万円、退職給付引当金の減少2億16百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ2億34百万円減少し、141億9百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少1億37百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22億88百万円となり、前連結会計年度末より14億41百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億88百万円（前年同期 資金の増加28億71百万円）の減少となりました。

これは、税金等調整前当期純利益4億26百万円、減価償却費5億67百万円、たな卸資産の減少2億81百万円など増加要因はあったものの、売上債権の増加8億43百万円、仕入債務の減少3億96百万円、退職給付引当金の減少2億16百万円など減少要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億31百万円（前年同期 資金の減少2億60百万円）の減少となりました。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入19億6百万円など増加要因があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出23億17百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億86百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億22百万円（前年同期 資金の減少2億77百万円）の減少となりました。

これは、配当金の支払2億70百万円及び自己株式の取得による支出1億37百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	48.9	58.3	66.0	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	20.5	31.1	31.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.9	45.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,168.5	1,136.3	384.0	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり20円に加え、期末配当1株当たり20円を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当40円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

② 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合は、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了までが長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

④ 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落する可能性があります。

⑤ 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災対策強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

⑥ 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があります。それが業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性があります。

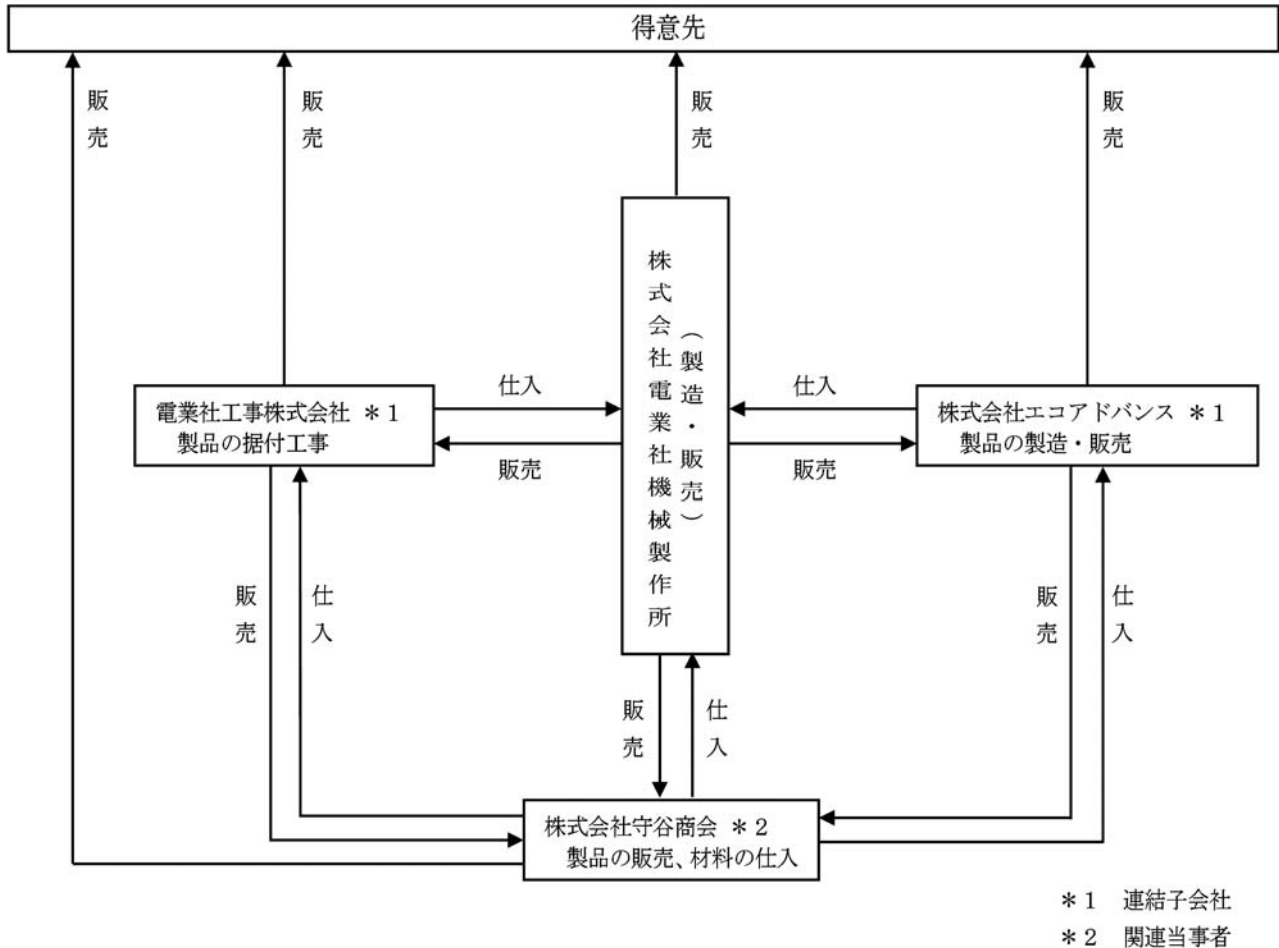
⑦ 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物作りの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することをめざします。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界の人々のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

“Worldwide company”をコンセプトに2011年4月からスタートした第4次中期経営計画（2011年度～2013年度の3ヶ年計画）について、1年が経過したことに伴い経営目標数値を見直し、2014年度の目標を新たに加えました。概要は以下の通りです。

<達成ビジョン>

2013年度までに達成を目指すビジョンは以下のとおりです。

- ① 海外市場向け受注を2010年度実績に対し倍増させる。
- ② 為替対策として、商品の一部で設計、調達及び生産を海外に移転する。
- ③ 世界市場で最高の評価を得る商品と顧客数を現状比で倍増させる。
- ④ 社員のモチベーション向上の取組みにより、未体験分野に積極的に挑戦する人材と企業風土を確立する。
- ⑤ 研究開発分野を強化し、世界の競合企業に対し技術的優位を築く。

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値は以下のとおりです。

	(金額単位：億円)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (予算)	2013年度 (目標)	2014年度 (目標)
受注高	194	221	231	236
売上高	162	194	220	231
営業利益	3.4	4.9	8.1	10.3
営業利益率	2.1%	2.5%	3.6%	4.4%
経常利益	4.2	5.2	9.0	11.2
当期純利益	1.7	2.7	5.3	6.6
1株当り当期純利益	38円	60円	118円	147円

<経営戦略>

ビジョンおよび経営目標数値を達成するための戦略は以下のとおりです。

- ① 官需市場に対する企業総合力の体制を強化する。
- ② 市場別最適商品の開発により、世界市場での競争力を強化する。
- ③ 社員のモチベーション向上の取組みなどを通じて、多様な経験を積ませ、世界に通用する人材を育成する。
- ④ M&A等により、海外生産拠点を開発し確保する。
- ⑤ 海外営業拠点及び海外メンテナンス拠点の充実と拡大を図る。
- ⑥ CSR経営を推進し、企業の社会的責任を果たす。

(3) 2012年度に対処すべき課題と施策

当社の第4次中期経営計画の2年目となる2012年度は、世界経済の緩やかな成長を受けて海外の需要は堅調に推移することが予想されるため、海外向けの受注増加等に備え、社員のモチベーション向上を目指した取組みを通じて、世界に通用する人材育成を推進します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,747	1,786,567
受取手形及び売掛金	9,571,525	※2 10,414,640
有価証券	1,668,169	1,487,986
仕掛品	1,224,523	939,816
原材料及び貯蔵品	126,829	129,858
繰延税金資産	402,410	377,290
その他	153,153	※1 116,892
流動資産合計	15,275,359	15,253,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,086,913	5,087,594
減価償却累計額	△3,119,805	△3,243,714
建物及び構築物（純額）	1,967,107	1,843,880
機械装置及び運搬具	4,649,339	4,672,963
減価償却累計額	△3,778,066	△3,962,796
機械装置及び運搬具（純額）	871,273	710,167
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	42,921
減価償却累計額	△12,426	△20,134
リース資産（純額）	30,494	22,787
建設仮勘定	—	3,300
その他	2,019,138	2,060,214
減価償却累計額	△1,908,772	△1,962,045
その他（純額）	110,366	98,169
有形固定資産合計	3,154,361	2,853,422
無形固定資産	190,294	259,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,360	1,765,201
従業員に対する長期貸付金	22,662	20,350
繰延税金資産	252,649	178,854
その他	1,005,361	996,854
貸倒引当金	△51,849	△51,999
投資その他の資産合計	3,110,183	2,909,260
固定資産合計	6,454,839	6,022,170
資産合計	21,730,199	21,275,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,263,248	※2 3,866,750
リース債務	14,177	14,177
未払法人税等	250,292	102,420
前受金	431,196	566,598
受注損失引当金	154,207	272,717
製品保証引当金	108,939	105,369
役員賞与引当金	48,263	29,937
その他	※1 1,063,124	※1, ※2 1,388,177
流動負債合計	6,333,448	6,346,148
固定負債		
リース債務	47,005	32,827
退職給付引当金	882,398	666,014
役員退職慰労引当金	11,810	14,246
その他	111,051	106,264
固定負債合計	1,052,266	819,353
負債合計	7,385,714	7,165,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	13,621,079	13,522,541
自己株式	△420,066	△557,236
株主資本合計	14,122,332	13,886,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,324	225,255
繰延ヘッジ損益	22,828	△2,157
その他の包括利益累計額合計	222,152	223,098
少数株主持分	—	—
純資産合計	14,344,484	14,109,722
負債純資産合計	21,730,199	21,275,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	18,834,173	16,276,955
売上原価	※2, ※3 14,751,579	※2, ※3 13,016,368
売上総利益	4,082,593	3,260,587
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,180,331	※1, ※2 2,913,034
営業利益	902,262	347,553
営業外収益		
受取利息	23,097	23,900
受取配当金	36,418	37,831
受取賃貸料	69,886	69,825
その他	18,871	10,393
営業外収益合計	148,274	141,951
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	2,303
投資有価証券評価損	98,560	6,166
為替差損	17,317	17,279
賃貸費用	22,486	21,624
支払保証料	10,900	8,208
その他	17,318	6,932
営業外費用合計	166,582	62,515
経常利益	883,954	426,989
税金等調整前当期純利益	883,954	426,989
法人税、住民税及び事業税	246,420	115,681
法人税等調整額	195,780	139,132
法人税等合計	442,201	254,813
少数株主損益調整前当期純利益	441,753	172,175
当期純利益	441,753	172,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	441,753	172,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,860	※1, ※2 25,931
繰延ヘッジ損益	46,675	※1, ※2 △24,985
その他の包括利益合計	△18,184	※1, ※2 946
包括利益	423,568	173,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,568	173,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
当期首残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
当期首残高	13,406,849	13,621,079
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	441,753	172,175
当期変動額合計	214,230	△98,538
当期末残高	13,621,079	13,522,541
自己株式		
当期首残高	△378,598	△420,066
当期変動額		
自己株式の取得	△41,467	△137,170
当期変動額合計	△41,467	△137,170
当期末残高	△420,066	△557,236
株主資本合計		
当期首残高	13,949,569	14,122,332
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	441,753	172,175
自己株式の取得	△41,467	△137,170
当期変動額合計	172,762	△235,708
当期末残高	14,122,332	13,886,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	264,184	199,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,860	25,931
当期変動額合計	△64,860	25,931
当期末残高	199,324	225,255
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△23,847	22,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,675	△24,985
当期変動額合計	46,675	△24,985
当期末残高	22,828	△2,157
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,337	222,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,184	946
当期変動額合計	△18,184	946
当期末残高	222,152	223,098
少数株主持分		
当期首残高	71	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,189,979	14,344,484
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	441,753	172,175
自己株式の取得	△41,467	△137,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,256	946
当期変動額合計	154,505	△234,762
当期末残高	14,344,484	14,109,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883,954	426,989
減価償却費	535,446	567,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	150
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	38,411	118,509
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△62,501	△3,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,757	△18,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△191,038	△216,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,479	2,435
受取利息及び受取配当金	△59,516	△61,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,560	6,166
固定資産売却損益 (△は益)	165	△704
固定資産処分損益 (△は益)	6,842	7,403
為替差損益 (△は益)	1,309	31,376
売上債権の増減額 (△は増加)	2,206,289	△843,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,962,990	281,676
その他の資産の増減額 (△は増加)	183,677	4,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805,737	△396,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221,891	△19,428
前受金の増減額 (△は減少)	△657,033	135,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	△342,237	△117,227
その他	2	△10
小計	3,566,426	△92,719
利息及び配当金の受取額	60,186	66,993
法人税等の支払額	△754,756	△262,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871,857	△288,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△999,487
有価証券の売却による収入	—	999,605
有形固定資産の取得による支出	△232,456	△211,907
有形固定資産の売却による収入	50	1,060
無形固定資産の取得による支出	△29,470	△174,520
投資有価証券の取得による支出	—	△1,318,087
投資有価証券の売却による収入	—	906,915
投資有価証券の償還による収入	—	62,922
子会社株式の取得による支出	△70	—
貸付けによる支出	△660	—
貸付金の回収による収入	2,312	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,295	△731,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,159	△14,177
自己株式の取得による支出	△41,467	△137,170
配当金の支払額	△227,523	△270,714
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,151	△422,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,309	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,333,100	△1,441,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,711	3,729,812
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,729,812	※ 2,288,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

電業社工事㈱

㈱エコアドバンス

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社の対象会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

構築物 10年～40年

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

また、当社の執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑥ 役員退職慰労引当金

子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

(7)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28,218千円は、「支払保証料」10,900千円、「その他」17,318千円として組み替えている。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	140,902千円
支払手形	—	171,805
その他(設備関係支払手形)	—	2,520

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	139,295千円	113,656千円
荷造運送費	288,288	308,649
給与手当・賞与等	1,386,022	1,304,610
退職給付費用	110,404	107,253
役員賞与引当金繰入額	48,263	29,937
役員退職慰労引当金繰入額	2,366	2,435
旅費交通費・通信費	141,670	140,455
租税公課	45,661	36,082
減価償却費	29,201	40,168
賃借料	198,056	165,309

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	245,112千円	201,011千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,554千円	6,257千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△37,232千円	
組替調整額	39,813	2,580千円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△41,851	
組替調整額	—	△41,851
税効果調整前合計		△39,271
税効果額		40,217
その他の包括利益合計		946

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	2,580千円	23,351千円	25,931千円
繰延ヘッジ損益	△41,851	16,866	△24,985
その他の包括利益合計	△39,271	40,217	946

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式	226	25	—	251
合計	226	25	—	251

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加25千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,514	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	91,008	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,010	利益剰余金	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式	251	98	—	350
合計	251	98	—	350

（注）普通株式の自己株式の株数の増加98千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加98千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,010	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	89,704	20.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,527	利益剰余金	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,128,747千円	1,786,567千円
有価証券	1,601,064	1,487,986
償還期限が1年内の債券等	—	△986,359
現金及び現金同等物	3,729,812	2,288,194

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売による事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,169.88円	3,187.63円
1株当たり当期純利益金額	97.17円	38.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,344,484	14,109,722
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,344,484	14,109,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,525,251	4,426,396

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	441,753	172,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	441,753	172,175
期中平均株式数(株)	4,546,208	4,474,042

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,205	1,597,057
受取手形	535,355	※2 973,071
売掛金	8,719,912	9,282,911
有価証券	1,668,169	1,487,986
仕掛品	1,205,137	932,400
原材料及び貯蔵品	125,296	128,320
前渡金	70,450	48,950
前払費用	5,577	18,521
繰延税金資産	386,433	365,708
その他	123,879	※1 47,121
流動資産合計	14,780,417	14,882,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,557,216	3,557,897
減価償却累計額	△2,073,765	△2,163,607
建物(純額)	1,483,450	1,394,290
構築物	1,528,716	1,528,716
減価償却累計額	△1,045,969	△1,080,017
構築物(純額)	482,747	448,699
機械及び装置	4,524,150	4,540,137
減価償却累計額	△3,680,210	△3,860,547
機械及び装置(純額)	843,940	679,590
車両運搬具	53,966	51,906
減価償却累計額	△45,826	△46,871
車両運搬具(純額)	8,140	5,035
工具、器具及び備品	2,012,194	2,053,269
減価償却累計額	△1,902,638	△1,955,699
工具、器具及び備品(純額)	109,555	97,570
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	42,921
減価償却累計額	△12,426	△20,134
リース資産(純額)	30,494	22,787
建設仮勘定	—	3,300
有形固定資産合計	3,133,447	2,826,392
無形固定資産		
ソフトウェア	147,689	230,375
ソフトウェア仮勘定	7,600	—
リース資産	28,451	22,547
その他	6,321	6,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	190,062	259,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,360	1,765,201
関係会社株式	50,105	50,105
従業員に対する長期貸付金	22,662	20,350
長期前払費用	10,371	6,811
繰延税金資産	251,448	177,670
長期預金	700,000	700,000
投資不動産	94,816	90,070
その他	198,307	197,356
貸倒引当金	△51,849	△51,999
投資その他の資産合計	3,157,221	2,955,566
固定資産合計	6,480,731	6,041,214
資産合計	21,261,149	20,923,265
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,925,404	※2 1,576,322
買掛金	2,155,746	2,179,868
リース債務	14,177	14,177
未払金	399,315	831,755
未払費用	543,774	489,553
未払法人税等	211,645	89,792
前受金	431,196	566,598
預り金	24,223	39,570
前受収益	1,174	715
受注損失引当金	154,207	272,717
製品保証引当金	108,939	105,369
役員賞与引当金	37,800	24,300
その他	※1 50,300	※2 9,457
流動負債合計	6,057,905	6,200,198
固定負債		
リース債務	47,005	32,827
長期未払金	46,209	42,609
退職給付引当金	882,398	666,014
その他	64,842	63,655
固定負債合計	1,040,455	805,107
負債合計	7,098,360	7,005,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金		
当期首残高	32,377	31,083
別途積立金	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金	3,637,505	3,530,195
その他利益剰余金合計	13,236,883	13,128,279
利益剰余金合計	13,439,383	13,330,779
自己株式	△420,066	△557,236
株主資本合計	13,940,636	13,694,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,324	225,255
繰延ヘッジ損益	22,828	△2,157
評価・換算差額等合計	222,152	223,098
純資産合計	14,162,788	13,917,960
負債純資産合計	21,261,149	20,923,265

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	18,145,041	15,768,192
売上原価	※1, ※3, ※5 14,295,928	※1, ※3, ※5 12,685,148
売上総利益	3,849,112	3,083,043
販売費及び一般管理費	※2 3,019,341	※2 2,772,031
営業利益	829,771	311,011
営業外収益		
受取利息	1,173	965
有価証券利息	21,977	23,106
受取配当金	※4 39,617	※4 41,031
受取賃貸料	75,247	75,185
その他	18,320	10,330
営業外収益合計	156,335	150,620
営業外費用		
為替差損	17,317	17,279
賃貸費用	22,486	21,624
支払保証料	10,900	8,208
その他	110,594	15,002
営業外費用合計	161,299	62,115
経常利益	824,807	399,516
税引前当期純利益	824,807	399,516
法人税、住民税及び事業税	207,217	102,688
法人税等調整額	203,777	134,718
法人税等合計	410,995	237,406
当期純利益	413,812	162,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,739	28,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,739	28,739
その他資本剰余金		
当期首残高	82,579	82,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,579	82,579
資本剰余金合計		
当期首残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	36,313	32,377
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	2,057
圧縮記帳積立金の取崩	△3,935	△3,352
当期変動額合計	△3,935	△1,294
当期末残高	32,377	31,083
別途積立金		
当期首残高	9,567,000	9,567,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,567,000	9,567,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,447,280	3,637,505
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	413,812	162,110
税率変更に伴う積立金の増加	—	△2,057
圧縮記帳積立金の取崩	3,935	3,352
当期変動額合計	190,225	△107,309
当期末残高	3,637,505	3,530,195
利益剰余金合計		
当期首残高	13,253,093	13,439,383
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	413,812	162,110
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	186,289	△108,604
当期末残高	13,439,383	13,330,779
自己株式		
当期首残高	△378,598	△420,066
当期変動額		
自己株式の取得	△41,467	△137,170
当期変動額合計	△41,467	△137,170
当期末残高	△420,066	△557,236
株主資本合計		
当期首残高	13,795,814	13,940,636
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	413,812	162,110
自己株式の取得	△41,467	△137,170
当期変動額合計	144,821	△245,774
当期末残高	13,940,636	13,694,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	264,184	199,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,860	25,931
当期変動額合計	△64,860	25,931
当期末残高	199,324	225,255
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△23,847	22,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,675	△24,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	46,675	△24,985
当期末残高	22,828	△2,157
評価・換算差額等合計		
当期首残高	240,337	222,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,184	946
当期変動額合計	△18,184	946
当期末残高	222,152	223,098
純資産合計		
当期首残高	14,036,151	14,162,788
当期変動額		
剰余金の配当	△227,523	△270,714
当期純利益	413,812	162,110
自己株式の取得	△41,467	△137,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,184	946
当期変動額合計	126,636	△244,828
当期末残高	14,162,788	13,917,960

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりである。

構築物 10年～40年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、当社の執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた98,560千円は、「その他」110,594千円として組み替えている。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22,935千円は、「支払保証料」10,900千円、「その他」12,034千円として組み替えている。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	140,902千円
支払手形	－	171,805
その他(設備関係支払手形)	－	2,520

(損益計算書関係)

※1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度23%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	136,705千円	113,860千円
荷造運送費	288,288	308,649
給与手当、賞与等	1,301,885	1,226,583
退職給付費用	105,596	101,871
旅費交通費・通信費	132,662	133,244
減価償却費	28,894	39,681
賃借料	195,897	163,676
研究開発費	204,102	133,559

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	240,496千円	199,496千円

※4 関係会社に係る営業外収益(受取配当金)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	3,198千円	3,200千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,554千円	6,257千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	226	25	—	251
合計	226	25	—	251

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加25千株である。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	251	98	—	350
合計	251	98	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加98千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加98千株である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,129.72円	3,144.31円
1株当たり当期純利益金額	91.02円	36.23円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算上の当期純利益	413,812千円	162,110千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	413,812千円	162,110千円
普通株式の期中平均株式数	4,546,208株	4,474,042株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

平成24年4月17日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

製品区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	9,133,150	59.3	15,950,209	81.9
	送風機	4,816,213	31.3	2,314,405	11.9
	バルブ	183,977	1.2	321,913	1.7
	その他製品	1,275,457	8.2	886,796	4.5
	計	15,408,799	100.0	19,473,323	100.0
連結売上高	ポンプ	11,945,259	63.4	11,022,727	67.7
	送風機	5,242,896	27.8	3,934,639	24.2
	バルブ	448,470	2.4	293,294	1.8
	その他製品	1,197,546	6.4	1,026,295	6.3
	計	18,834,173	100.0	16,276,955	100.0
連結受注残高	ポンプ	7,765,374	65.4	12,692,856	84.2
	送風機	3,495,879	29.4	1,875,645	12.4
	バルブ	20,500	0.2	49,119	0.3
	その他製品	593,509	5.0	454,010	3.1
	計	11,875,262	100.0	15,071,630	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていない。